

第3章

現代アフリカ農村におけるアソシエーションの複合性 —市民社会／共同体の二元論を超えて—

松村圭一郎

要約：

本稿は、アフリカの多様なアソシエーションとその複合的性格に注目することで、これまで対立的にとらえられてきた市民社会／共同体の二元論をのりこえ、現代アフリカの農村社会をとらえるあらたな視点の提起を目指す。とくに「市民社会」という概念を切り口として、現代のアフリカ農村をとらえるときに、どのような新しい視座が開けるのか、考えていく。

アフリカにおける「市民社会」の定義をめぐる議論や「共同体」に関する議論を振り返ると、「市民社会」と「共同体」が、いかに理念的な対立物として構築されてきたかがわかる。そして、アフリカの都市／農村社会で観察される複数のアソシエーションには分断しがたい連続性があることを示したうえで、多様なアソシエーションの形態とそれらの複合的／重層的な関係に注目する必要があることを提起する。

最後に、エチオピア西南部のコーヒー栽培農村における複数のアソシエーションについて概説し、人びとが境界横断的な緩やかな組織に複合的に関与していることを示し、「市民社会」と「共同体」という二元的な枠組みでは農村社会の集合性／共同性の実態を十分に理解できないことを論じる。

キーワード：

エチオピア 市民社会 共同体 アソシエーション

はじめに

本稿は、アフリカにおいて形成されているさまざまなアソシエーションとその複合的性格に注目することで、これまで対立的にとらえられてきた市民社会／共同体の二元論をのりこえ、現代アフリカの農村社会をとらえるあらたな視点の提起を目指す。

アフリカの農村社会における「市民社会」を考えると、そこには二重の難しさがある。第一に、「市民社会」という概念が西洋近代を前提として生まれた概念であるということ。そして、第二に、西洋／非西洋それぞれにおいて、「市民社会」という言葉で含意されているアソシエーションが、土着的な社会関係から切り離された都市的な文脈や組織形態を前提としたものであるということである。こうした問題をはらむ「市民社会」という概念をひとつの切り口として、現代のアフリカ農村の集合性をとらえるときに、どのような新しい視座が開けるのか、考えていきたい。

まず、「市民社会」という用語に込められてきた意味内容をあきらかにするために、アフリカにおける「市民社会」についての議論を振り返ったうえで、市民社会の定義をめぐる限定的にとらえる主張と広くとらえる主張が提起されてきたことを示す。さらに、アフリカの「共同体」をめぐる議論では、「共同体」における社会関係が「市民社会」とは対照的なものとして描かれてきたことを示す。そこから「市民社会」と「共同体」が、いかに理念的な対立物として構築されてきたかを浮き彫りにする。

そして、アフリカの都市／農村社会で観察される複数のアソシエーションを整理し、そのなかで「市民社会」に包含されてきたものとそこから排除されてきたものとのあいだに、分断しがたい連続性があることを示す。そうした連続性を持ち、複数の機能を有している多様なアソシエーションを、なんらかの基準によってカテゴライズすることの恣意性を指摘したうえで、多様なアソシエーションの形態とそれらの複合的／重層的な関係に注目する必要

があることを提起する。

最後に、筆者が現地調査を行ってきたエチオピアのコーヒー栽培農村の事例をもとに、急速な市場経済化によって大きな社会変動を経験してきた農村社会において、人びとがどのように複数のアソシエーションと関わっているかを概説する。また、アソシエーションとは言えないような、日常的な相互行為による関係構築のレベルが、現代的な農村社会の集合性／共同性の創出に重要な役割を果たしている可能性を示す。

1. アフリカの市民社会／共同体への視座

アフリカにおいて「市民社会」は存在するのか。存在するとしたら、どのような特徴があるのか。これまでも多くの議論が重ねられてきた (Bayart [1986]; Chazan [1991]; Kasfir [1998])。ここでは、そうした議論をふまえたうえで、現代のアフリカ農村社会で想定されるさまざまなアソシエーションを示し、「市民社会」というカテゴリー化がはらむ恣意性をあきらかにしたい。

(1) 「市民社会」という構築物—西洋近代とアフリカ—

アフリカにおける「市民社会」を定義するとき、これまで国家との関係や民主的かどうか、あるいはエスニシティに根ざした組織をどう評価するか、といった点が議論されてきた。たとえば、シャバルは、バヤールの議論に言及しながら、「市民社会とは、その唯一の共通点が国家の外部に存在しているという点であり、バヤールが指摘するように、国家に対して外部性や対立性の意識をもった、つねに変化しつづける組織や個人の広大な集合体」と述べて、市民社会が国家組織への対抗的な性質もつことを強調している (Chabal [1986:15])。また、ハザンは、そうした国家とは切り離された組織であることにくわえ、エスニック集団や親族組織といった偏狭な利益を志向していたり、参加的・民主的ではない組織を「市民社会」から除外すべきであると論じた

(Chazan [1991])。この定義にもとづいて、ハザンは、アフリカにはさまざまなアソシエーション・ライフは存在するものの、市民社会といえる組織は少ないと指摘している。

このように「市民社会」を国家との関係や組織形態において限定的にとらえる見方に対して、カスファーは、エスシティに根ざした組織を除外すると、多くの組織が「市民社会」という概念では分析できなくなることを指摘し、既存の多様な組織を広く分析対象に含めるべきだとした (Kasfir [1998])。たしかに、アフリカで活動するローカルNGOなどの組織の多くは、政府による認定やドナー諸国の支援といった国家とのつながりを無視できないばかりでなく、特定のエスニック集団をもとに形成されていることも少なくない。ハザンのような定義では、アフリカの文脈でもっとも「市民社会」として言及されることの多いNGOなどの組織でさえも、その大部分が排除されてしまうことになりかねない。

さらに、文化人類学者のコマロフらは、「市民社会」という概念がヨーロッパ的なりベラリズムの文脈を前提にした概念であり、そこからアフリカ社会のさまざまな集団を「市民社会」として認定したり、排除したりすることの問題性を指摘している (Comaroff and Commaroff [1999])。この指摘も、ある一般的な「市民社会」の定義にもとづいて多様な集団の性格づけを行い、そこから非自発的な組織 (親族集団やエスニック・グループ) を排除することは、アフリカ特有の「市民性civility」を理解することにはつながらないという議論である。

ただし、ここで注意しなければならないのは、そもそも西洋近代における「市民性」でさえも、かならずしも「自発的」で「民主的」な組織に根ざしているとは限らない、という点である。政治哲学者であるウォルツァーは、アメリカ社会を念頭におきながら、次のように述べている。

「市民社会は、記述的な用語であり、社会学的な構築物であり、そしてリベラルたちが描く夢である。この夢は、自発的なアソシエーションの理論

からつむぎだされている。市民社会は、メンバーシップが自由に選択される、強制的でないすべての社会集団、しかもそれらのみからなる世界のイメージを喚起する。その成員が自発的に集まったのではない家族はそこから除外され、国家もまた除外される。(中略) 家族と国家の間で、自立的な諸個人は数多くのアソシエーションを形成し、ある集団から別の集団へと自由に移動したり、能動的な中心部から周辺部へと自由に移ったり、また戻ったりする。これは、まさしく夢である」(ウォルツァー [2006 : 111])。

さらにウォルツァーは、「自発的でない結びつきを欠き、階級、エスニシティ、宗教、人種、ジェンダーによって縛られず、さらにアイデンティティによって規定されずまったく自由であるという個人を、私たちは本当に想像することができるだろうか」と問うて、市民社会における「自発的でないアソシエーション」の経験とその理解の重要性を指摘している(ウォルツァー [2006 : 29-35])¹。

アフリカにおけるさまざまなアソシエーションが西洋的な「市民社会」の概念においてとらえられるかどうか、という議論の枠組みでは、西洋社会に存在するものが、結局は、アフリカには存在しない(あるいは、西洋的なものとしては存在しない)という議論に陥ってしまう。つまり、西洋近代の文脈における「市民社会」でさえも、リベラリズムの理念的な構築物にすぎないことを認めなければ、「市民社会」の不在/欠如から、アフリカ社会の特殊性について、さらに理念的に構築してしまう危険性を避けることはできないだろう。

本稿では、アフリカに存在する多様なアソシエーションを同じ議論の俎上にのせたいと、とくに現代のアフリカ農村のあり方を理解するためにそうしたアソシエーションの多様性を理解することが欠かせないことを示していきたいと考えている。その前に、アフリカの農村社会を語るうえで、市民社会の対立物である「自発的でないアソシエーション」としてまっさきに排除されてきた「共同体」に関する議論についても振り返っておきたい。

(2) アフリカの「共同体」論—都市と農村—

日本におけるアフリカ共同体論としては、赤羽の議論がその代表的なものといえるだろう。赤羽は、『低開発経済分析序説』において、ブラック・アフリカの土地制度の基本的性格として、土地占取の主体がいずれも血縁団体であることを指摘し、そこには社会関係を規定する原理として血縁関係にもとづく共同体が形成されている、と論じている。そして、こうした共同体の規制力がきわめて強いことが、アフリカの伝統主義精神を持続させている、と述べている（赤羽 [1971]）。

この赤羽の議論は、実証的な研究にもとづいたものとはいいがたいものの、アフリカ農村社会の「共同体」に対する一般的なイメージを示すものでもあった。たとえば、政治学者のハイデンが初期の著作で描いたアフリカの小農的生産様式においても、「情の経済 economy of affection」という血縁・地縁にもとづいた紐帯や互酬的交換のネットワークが形成されていることが指摘されており、その共同体的な社会関係の持続性が強調されていた（Hyden [1980]）。

アフリカ農村の共同体が血縁関係や地縁関係にねざした「自発的でないアソシエーション」としての強固な持続性をもっているものとして理解されてきたことは、まさに「市民社会」がそうした血縁や地縁といった社会的紐帯から離脱した（都市的な）個人によって形成される「自発的なアソシエーション」として描かれてきたことと対照をなしている。ハザンのような理念的な市民社会を想定したとき、この「共同体」的なアソシエーションは、「偏狭な倫理観や血族関係にもとづいた」ものであり、「参加的・民主的ではない」組織として、間違いなく除外されてしまうことになる。

ただし、赤羽が描いたような「共同体」のあり方に対して、これまでさまざまな異議が唱えられてきた。たとえば、タンザニアの土地制度を研究してきた吉田は、赤羽の議論がマックス・ウェーバーの概念を援用した「理想型」であるとしたうえで、共同体のダイナミックな変化の諸相をとらえることの

重要性を提起し、さらにアフリカ農村の共同体のあり方が、きわめて開放的な性格を有していることを指摘している（吉田 [1975, 1991]）。また同様に、池野も、同じタンザニアの北パレ平地村を対象に、その村落の乾季灌漑作のあり方に可変的で開放的な組織化と柔軟な運用がみられることを指摘し、地理的領域や成員資格を限定したような共同体を前提とはしていないと論じている(池野 [1999])。

アフリカ農村社会を対象に人類学者をはじめ多くの研究者が実証的なフィールドワークを重ねるなか、赤羽の伝統主義を強固に維持する共同体像は、政治や経済が複雑に絡み合った動態的な理解や農村社会の可変性を強調する議論のなかで相対化されてきた²。

本稿では、アフリカの共同体がそもそもどういう性質のものであったのか、あるいはどういうものに変化してきたのか、という点について議論するつもりはない。むしろ、人やモノが急速に動いている現代のアフリカ農村社会において、さまざまなアソシエーションが複合的に存在している現実を、「共同体の解体」と「市民社会の生成」といった単純な枠組みからは理解できないことを示していきたい。人びとが同時に複数の異なる社会関係の枠組みに緩やかに属しているとしたら、その集合性のあり方を「固定的な一元的関係からの離脱」と「自由な個人の組織化」という二者択一的な図式では、うまく把握することはできない。

(3) アフリカにおけるアソシエーションの位相

「市民社会」と「共同体」が、対照的な社会関係のあり方として描かれてきたことで、アフリカにおけるアソシエーションは、理念的な枠組みにもとづいて恣意的にカテゴライズされてきた側面がある。ここでは、市民社会論や共同体論がとりあげてきたさまざまな「アソシエーション」を整理したうえで、それらを横断的に分析の射程におさめることの重要性を示したい。

図1は、現代のアフリカ社会を前提と考えられるアソシエーションの例を「価値志向性」と「集団の単位」という二つの軸によって、まとめたもので

ある。市民社会が国家と家族のあいだにある集団だとすれば³、これまで一般的には市民社会とは相容れないものとされてきた「民族」や「クラン」、「年齢組」といったものを排除する理由はない。

また、その価値志向性には、大きく経済的価値（利潤・発展・生存）への志向と政治的価値（秩序・アイデンティティ・連帯）への志向とのふたつが考えられるが、その一方の極には、当然、「企業」や「生産者組合」といったものも含まれることになる⁴。ハザンに代表されるような狭義の市民社会論では、利益のみを追求する営利目的の集団は除外されることになるが、開発援助などの受け皿となる生産者組合や低金利で融資を行うマイクロ・ファイナンス団体などの活動を考えると、営利／非営利の線引きはかなり困難であることがわかる。

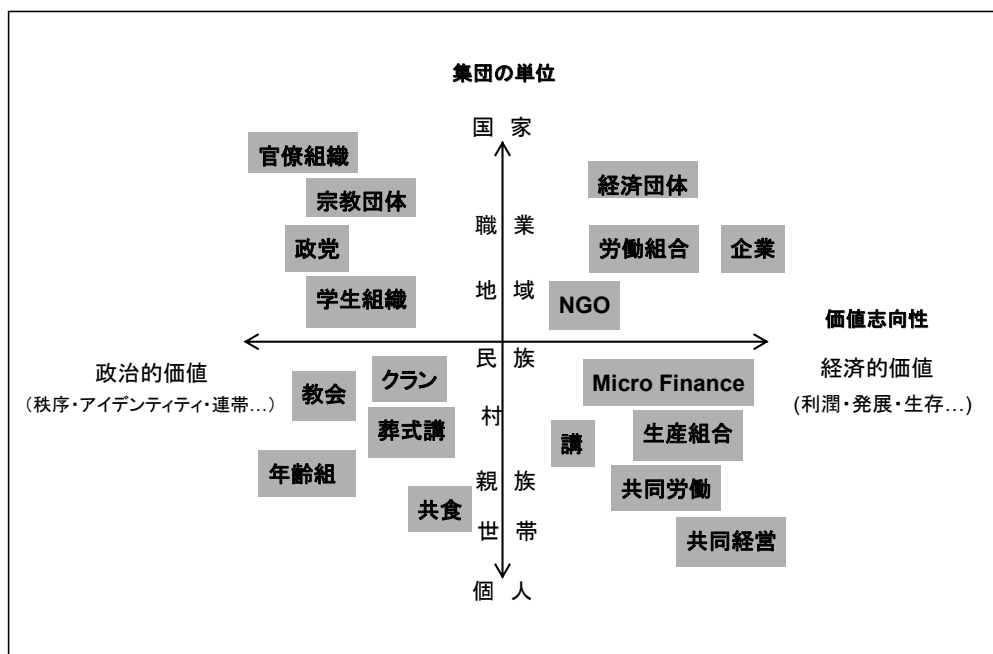
たとえば、アフリカで広がりを見せる頼母子講のような組織も、お金を積み立てるといふ活動だけを見れば、営利目的あるいは貯蓄のための団体ととらえることも可能だが、そうした講での社会関係が日常的な付き合い関係やなんらかの相互扶助的な社会紐帯をつくりだしている側面も否定できない（野元 [2005]）。また、遺族に資金提供を行う葬式講などの組織も、一種の生命保険のような機能を有しながらも、社会開発を志向した NGO 的な組織から、地縁や血縁にもとづいた互助的な性格を帯びたものまで幅広く想定される（西 [2007]）。

これらのアソシエーションの目的や活動実態をもとに、市民社会か否かを外部から選別すること自体が、恣意的にならざるをえない。ただし、国家による NGO の登録認証制度、そしてドナー諸国や国際機関による資金提供団体の選定といったプロセスでは、まさにそうした理念的な基準に照らし合わせて組織の性格づけが定義されている。じっさいに現在、多くのアフリカ諸国では、政府やドナー機関といった何らかの外部的な制約／基準を受け入れ、それに則るかたちで（それはすなわち資金提供や認可が受けられるか否かを左右する）、さまざまなローカル NGO の組織化が進められている（Fowler [1991]）⁵。

たとえば、エチオピアの事例では、多くの NGO 組織が国家の政策枠組みの範囲内で活動することを強いられていると同時に、援助国や「北」の NGO の強い影響力のもとで、資金的な面だけでなく、現場で起きている問題の定義や概念化、目標到達のための戦略の策定といった点においても自律性を保持できていないことが指摘されている (Dessalegn [2006], Kassahun [2006])。

自発的・民主的な組織かどうか、あるいは活動目的が公共性になっっているか、といった理念的な基準から、現実存在している多様な集団を区別することは、複数の機能や背景を有するアソシエーションの実態について適切な理解を妨げることにもなりかねない。まずは、現実のアフリカの農村社会にどのようなアソシエーションが存在し、それらがいかに人びとの社会関係を形成しているのか、その具体的なあり方を把握する必要がある。

図1 アフリカにおけるアソシエーションの諸相



(出所) 筆者作成。

2. エチオピア農村社会の複合的なアソシエーションの形成

本研究では、現代アフリカの農村部において、どのようなアソシエーションが存在しているのかを、今後、エチオピアの事例研究をもとに検討していきたいと考えている。中間報告である本稿では、まずその概要について述べておきたい。

(1) コーヒー栽培の拡大と移住民の増加—エチオピア高地農村—

エチオピアにとって、「コーヒー」は社会・経済的にもっとも重要な農作物のひとつである。いまでも貴重な外貨獲得源として、第一の輸出品であるとともに、人びとの社会生活のなかにもコーヒーの利用が広く浸透している。筆者がこれまで現地調査を続けてきたのは、そうしたコーヒー栽培地帯に位置するゴンマ地方北部・コンバ村である。

エチオピアにおけるコーヒー栽培は、1940年代末から急速に農村部に浸透してきた。1950年代初頭には、ゴンマ地方でも、近代的なコーヒー・プランテーションの開発が進みはじめた(松村 [2002])。この初期のコーヒー栽培の発展は、農民生産者でも伝統的な政治エリートでもなく、官僚の職を辞めた者や、商人、元軍人など新興地主層によって支えられていた。彼らのほとんどが、地元のオロモではなく、あらたに他地域から流入してきたアムハラなどの民族で構成されていた。

コンバ村では、1950年代末から、役人を辞めたアムハラや、近隣の街に住む事業家などが、政府有地を譲り受けたり、オロモ農民から土地を購入したりして、コーヒーのプランテーション経営をはじめた。彼らは、周辺地域に移住していたアムハラ農民などを常勤の労働者として採用するとともに、コーヒーの収穫時期には大量の出稼ぎ民を賃金労働で雇いはじめた。

この時期にはじめて、地元のオロモ農民のコーヒー栽培にも周辺の他民族が「労働者」として関与するようになった。とくにこの地域で「クッロ」と呼ばれている人びとは、コーヒー摘みの出稼ぎ民としてこの地域のコーヒー

栽培地帯に労働力を提供しつづけてきた。

1974年、エチオピアでは、それまでの皇帝を頂点とする帝政政府が打倒され、社会主義政策を掲げる軍事独裁政権が成立した。この政権は、すべての土地を国有化し、大地主から所有地を没収して土地のない農民に再分配した。コンバ村でも複数の個人プランテーションや大地主のコーヒー林がすべて差し押さえられ、そこにコーヒーの国営農園が建設されることになった。その後、急速に拡張された国営農園には、周辺地域から大量の労働者が流入しはじめた。

調査村では、コーヒーという商品作物の栽培とともに、さまざまな民族的背景をもった人びとが周辺地域から流入してきた。そうした現代的な状況のなかで、農村社会の「集合性」や「共同性」はいかに保たれているのだろうか。かつての共同体論で想定されていたような地縁・血縁にもとづいた社会関係は、まったく排除されてしまったのか。新たな社会関係のかたちが創出されているのか。次に、この農村社会で、どのようなアソシエーションが形成・維持されているのか、概観してみたい。

(2) 農村社会のアソシエーション・ライフ

ここでは、エチオピアの調査村でみられる複数のアソシエーションについて、それぞれの組織形態や活動内容について説明していきたい。

① 「宗教／民族」に根ざした組織

コンバ村には、多数派のムスリム（民族的にはオロモが多い）のほかにも、キリスト教徒（民族的にはアムハラ・ティグレ・クッロなど）であるエチオピア正教徒やプロテスタントがいる。まず、キリスト教徒の組織として、「教会」と「組合 *sanbate*」というふたつの組織があげられる。それぞれ、「村」を越えた関係がつけられている。この地域には、複数の村にひとつのエチオピア正教徒の教会があり、地域のキリスト教徒は村の境界を越えて、ひとつの教会に集まってくる。そして、コンバ村にあるマダハネアラム教会には、

崇拜する聖人ごとに4つの「組合 *sanbate*」(1つは女性のみ)が組織されており、教会に通う正教徒たちは任意で加入している。4つの組合には、キリスト教の聖人の名がつけられ、それぞれの聖人の祝日(1ヶ月に1度ほど)に各組合のメンバーが集まり、死者に祈りを捧げ、交代で酒やパンなどを用意する。

ムスリムのアソシエーションとしては、「モスク」における礼拝があげられる。ふつう、この地域では、それぞれの村に複数のモスクが建てられており、ムスリム(とくに男性)たちは、日々の礼拝や金曜日の礼拝、祝祭日などにモスクに集まってともに祈りを捧げる。ただし、モスクごとに固定的なメンバーシップはなく、村のムスリムは基本的にどこに通ってもよい。寄付や喜捨なども、地域の複数のモスクに行われたりする。なかには村境をこえて隣村のモスクに通う者もいる。また、ムスリム女性だけの「講 *darama*」があり、毎週、木曜日に輪番でメンバーの家を集まって、祈りを捧げ、食事をともにする。コンバ村には、この講が2つあり、女性たちは自由に加入、脱退できる。

キリスト教徒とムスリムとの区別は厳格に存在するものの、これらの宗教に根ざした組織の内部は、かならずしも画一的ではない。人びとはそれぞれ教会の組合、モスク、講を結節点としたつながりをもつことで、日常的に交流のある村や集落を越えた社会関係を築いている。こうしたアソシエーションを通して、「村」や「集落」の単位を横断するかたちで、ゆるやかな「地域」が意識されているといえるかもしれない。

②「集落」に根ざした組織

コンバ村には12あまりの集落があり、それらの集落(ときに複数)を単位として、「葬式講 *iddle*」が組織されている。この葬式講では、月ごとにお金を徴収することもあり、メンバーシップが明確に定められている。組織のなかには、代表者や会計、書記といった責任者が決められており、定期的に会合がもたれることが多い。ほぼ集落単位で組織されているので、ひとつの葬

式講のなかに異宗教・異民族のメンバーが混在して参加していることが特徴のひとつでもある。

おもな活動としては、親族が亡くなったメンバーへの食事や薪、水の提供が1週間、分担をきめて毎日行われる。また、病人など貧窮者への援助として特別に徴収したお金を渡すこともある。金銭の徴収や支出は会計担当者が記録し、会合の議事や決定事項などは書記が記録をとる。こうした役職のあり方は、社会主義時代につくられた「農民組合」などの組織形態（書記、会計などの役職、記録方法）が模倣されている。かつては、人が亡くなると、地域の人みなが集まって、食事や薪などを提供しており、固定的なメンバーシップや金銭の徴収、分担の割り当てなど、「組織」としての活動はほとんどみられなかった。

現在、エチオピアでひろくみられる「葬式講」の組織化のあり方は、都市で発展したものが農村部にも普及したといわれており、宗教にもとづいた他のアソシエーションに較べても、その組織運営や活動形態はやや特殊な性格をもっている。それでも、ひとつの葬式講のなかでは、「宗教」・「民族」という単位をこえたメンバーたちが社会関係を築いており、近隣扶助／保険組合といった意味で、村の社会生活において重要な役割を果たしている。

③「宗教／民族」を超えた相互関係

①にあげたような「宗教／民族」が村人の社会生活を枠づけるひとつの単位として機能している一方で、②の集落に根ざした「葬式講」のように、ひとつの組織のなかに異なる宗教や民族の者たちが混在することもめずらしくない。むしろ日常生活のなかでは、ムスリムとキリスト教徒が宗教や民族の違いを超えて相互に関係をもつ場面をよく目にする。ここで、いくつかの例をあげておこう。

まず、村では、雨不足や病気の流行などのときに、かつて村にいたムスリム聖者（Sheikota A/Jobir）にお祈りすることがある。この「雨乞い／病気に対する祈祷 *duai*」では、キリスト教徒も含めて、聖者モスクに村人が集まり

祈祷を捧げる。

また、それぞれの宗教の祝祭日、ムスリムであれば「モリド」（ムスリム聖者を祝う饗宴と祈祷）、キリスト教徒であれば、「マダハネアレム教会の祝祭日」（11月）に、前述の「葬式講」が宗教を問わず全メンバーからお金を集め、モスクと教会にそれぞれ寄付をしている。村の宗教行事に対しては、宗教を越えてお祝いをするのが慣例となっているのだ。

さらに、いわゆる普遍宗教とは異なるかたちで、人びとのあいだでは「呪術」が日常生活の重要な役割を担っている。人が病気になったとき、不幸にさいなまれたとき、諍いが起こったとき、人びとは呪術師のもとを訪ね、その原因や対処の方法を相談する。なかでも、「クッロ」といわれる南部からの出稼ぎ民の呪術師がもっとも強力といわれている。

コンバ村には、男性と女性の2人の呪術師がいるが、そのどちらもクッロである。さらに、周辺の農村も含めると、7人の呪術師のうち、4人がクッロ、2人がアムハラ、1人がアルシ・オロモとされる（2002年時点）。すべての者が地元のゴンマ地方のオロモではなく、外部から移り住んだ者で占められている。このクッロの呪術師は表向きエチオピア正教徒であるが、そのもとには、民族や宗教は関係なく村外からも人びとが相談に訪れている。

（3）「つながり」を生み出す日常的相互行為

調査村のアソシエーションは、宗教（民族）や集落を単位としながらも、その内部は均質ではなく、さらに人びとはそうした複数のアソシエーションの範囲を超えて、相互に関係を保っている。こうしたアソシエーションの柔軟性と複合性は、日常的な人びとの付き合い関係に支えられている側面がある。人びとは、常日頃から、宗教や民族の枠を超えて相互関係を維持することに心を配りながら生活している。

たとえば、人びとはコーヒーを沸かすとき、かならず隣近所を招いている。そこでは民族や宗教をこえて日常的な付き合い関係が築かれている。近所で仲違いなどをすると、ふつうこのコーヒーの行き来がやめられる。この「コ

「コーヒー飲み *kawa dhuguu*」の社会関係が、村での社会関係の創出と維持に象徴的な意味をもっていることがわかる。

また、ムスリムとキリスト教徒は、それぞれの祝祭日に異宗教徒を家に招いて、ともに祝祭日を祝いあっている。たとえば、その世帯がムスリムであれば、アラファ（ムハンマドの生誕の日）やフィトゥル（ラマダン明け）にコーヒーを沸かし、日ごろの「コーヒー飲み」では呼ばない近隣のキリスト教徒を家に招く。また、その世帯がエチオピア正教徒であれば、クリスマス（*ga'na*）のときなどに、わざわざ近隣のムスリムのためにアルコールの入っていない大麦でつくった飲物（*qarbo*）やパン（*dabo*）などを用意して、歓待している。

異宗教間や異民族間には、潜在的な緊張関係があることは否定できない。ただし、こうして相互にコーヒーに招きあったり、互いの祝祭日を迎えたことを祝福しあうことで、つねに敵意がないことを表明しあい、それぞれの境界や対立関係を先鋭化しないような配慮がなされているのである。こうした日々の交流のなかで、固定的／画一的なアソシエーションの境界をあえてあいまい化し、その枠組みを固定化しない相互行為が繰り返されているとも考えられる。

おわりに —市民社会／共同体の二元論をこえて—

エチオピアの農村社会の事例をみると、人びとが、性質の異なる複数のアソシエーションに同時に所属するとともに、それぞれのアソシエーションが緩やかな重なりをもって並存していることがわかる。おもに宗教や集落を単位として集合性を築きながらも、あえてその集合性を超えた相互行為が行われることで、その境界や対立関係を緩和しようとしているかのように思える。

農村社会のアソシエーションでは、メンバーシップが固定した「組織」という連帯のあり方は、むしろ例外的で、それぞれ参与の自由度が高く、柔軟

に加入や退出が認められている。村、集落、宗教、近隣関係、複数のレベルにおいて、境界をまたいだ緩やかな社会関係が維持されていることで、宗教や民族を超えた「集合性」・「共同性」が構築・創出されているといえるだろう。このことは、コーヒーマの招待関係など、「異民族間」・「異宗教間」の潜在的緊張関係を緩和するような日常的な相互関係が保たれていることとも一致している。

「市民社会」やその対立項としての「共同体」という視点から、人やモノの移動が激しくなっている現代のアフリカ農村社会を理解することには、大きな限界がある。エチオピアの農村社会の事例をみると、市民社会／共同体という二元論で想定されてきた「組織化」や「紐帯」のあり方ではとらえきれないような複合的な「集合性」や「共同性」の創出過程がみられる。こうした「組織」とも言えないような重層的／境界横断的な社会関係の維持・構築の複合的プロセスが、現代アフリカ農村社会の固有のアソシエーション・ライフを理解するための足場になるかもしれない。今後も、検証を重ねていきたい。

¹ ウォルツァーは、次のように述べて、市民社会の定義から「市場」や「政治」の領域を排除する理由はない、と主張している。「市場で行われる、ときにはまた政治のアリーナで行われる事柄を市民社会の説明から排除しようとする理論家がいるが、それは、おそらく、彼らが『市民的』に行われる事柄をよく考えていないためである。私は政治や経済を排除すべき十分な理由があるとは思わないので、市民社会のより広い定義を採ってきた。たとえば、労働組合が、たいていそうであるように、市民社会に含まれるとしたら、なぜ、それが賃金や雇用保障をめぐる交渉している当の相手方である会社は含まれないのだろうか。たしかに、巨大企業は、国家のような、強制力に近い権力をふるう。しかし、その『成員』、つまり労働者や株主・経営者はその組織を出入りしている。彼らは、理論的のみならず、ある程度は、実践的にも自由な行為主体である。アソシエーションの生活に関するいかなる現実的な記述も、それがどのような集団を含めたり除外するのであれ、自由な行為主体という観念を正当なものと認めなければならない。私たちはみなある程度は自由なのである」(ウォルツァー [2006: 112])。

² 赤羽理論の理論的背景やその理論が実証的な事例研究によって乗り越えられてきた過程については、峯[2003]を参照のこと。

³ たとえば、ロビンソンは、市民社会の定義について、「もっとも一般的なアプローチは、

市民社会を家族と国家のあいだにひろがるアソシエーションの領域—空間としての市民社会—として、そしてそうしたアソシエーションの集合体としてとらえている」と述べている(Robinson [1998:55])。

⁴ エチオピアで調査をつづけてきたコーヒー栽培地帯では、1990年代のコーヒー取引の自由化以降、コーヒー豆の精製工場を友人関係や同じ民族的出自にもとづいた共同出資によって設立する動きが急速にひろまった。こうした共同経営による企業体の設立や、親族関係にもとづいたより小規模な商店経営や商取引への参入などの動きも、現在のアフリカの農村部における新たな商業的アソシエーションの創出として見逃すことができない。

⁵ アフリカの多くの国々では、そうした資金提供を行う国際機関や援助団体によって支援されるローカル NGO が、<自発的なアソシエーション>として、つまりは「市民社会」の担い手として称揚されている。ただし、筆者が調査を行ってきたエチオピアやザンビアなどの国において、こうした外部組織に支えられる NGO が大学卒のエリートたちの有望な就職先でありつづけていることも、営利/非営利、自発的/非自発的といった区分の難しさを示している。

<日本語文献>

赤羽裕[1971]『低開発経済分析序説』岩波書店。

池野旬[1999]「タンザニア、北パレ平地村の水利組織—東アフリカにおける農村共同体をめぐる一試論」(池野旬編『アフリカ農村像の再検討』アジア経済研究所), pp.59-115。

ウォルツァー, マイケル [2006]『政治と情念—より平等なりベラリズムへ』(斎藤純一・谷澤正嗣・和田泰一訳) 風行社。

西真如[2007]「参加の制度とエンパワーメントの要求—エチオピアにおける葬儀講活動と社会開発」(『アフリカレポート』No.44) pp.147-186。

野元美佐[2005]『アフリカ都市の民族誌—カメルーンの「商人」バミレケのカネと故郷』明石書店。

松村圭一郎 [2002]「社会主義政策と農民—土地関係をめぐる歴史過程：エチオピア西南部・コーヒー栽培農村の事例から」(『アフリカ研究』61) pp.1-20。

峯陽一[2003]「アフリカ経済と共同体—赤羽理論の再検討」(平野克巳編『アフリカ経済学宣言』アジア経済研究所) pp.187-228。

吉田昌夫 [1975]「アフリカにおける土地保有制度の特質と農業社会の変容」(吉田昌夫編『アフリカの農業と土地保有』アジア経済研究所) pp.1-12。

—— [1991] 「東アフリカの農村変容と土地制度変革アクター—タンザニアを中心に—」(池野旬編『アフリカ農村像の再検討』アジア経済研究所) pp.3-58。

<外国語文献>

- Bayart, Jean-Francois [1986] Civil Society in Africa,” in Patrick Chabal ed., *Political Domination in Africa*, Cambridge: Cambridge University Press, pp.109-125.
- Chabal, Patrick [1986] “Introduction: Thinking about Politics in Africa,” in Chabal, ed., *Political Domination in Africa*, Cambridge: Cambridge University Press, pp.1-16.
- Chazan, Naomi [1991] “Africa’s Democratic Challenge,” *World Policy Journal*, 9(2), pp.279-307.
- Comaroff, J.L. & J. Comaroff [1999] *Civil Society and the Political Imagination in Africa*, University of Chicago Press.
- Dessalegn Rahmato [2006] “Civil Society Organization in Ethiopia,” in Bahru Zewde and Siegfried Pausewang, eds., *Ethiopia: The Challenge of Democracy from Below*, Addis Ababa: Forum for Social Studies, pp.103-119.
- Fowler, A. [1991] “The Role of NGOs in Changing State-Society Relations: Perspectives from Eastern and Southern Africa,” *Development Policy Review*, 9, pp.53-84.
- Hyden, G., [1980] *Beyond Ujamaa in Tanzania*, Berkeley: University of California Press.
- Kasfir, N. [1998] “The Conventional Notion of Civil Society: A Critique,” in Kasfir ed., *Civil Society and Democracy in Africa: Critical Perspective*, London: Frank Cass, pp.1-20.
- Kassahun Berhanu [2006] “The Role of NGOs in Promoting Democratic Values: The Ethiopian Experience,” in Bahru Zewde and Siegfried Pausewang eds., *Ethiopia: The Challenge of Democracy from Below*, Addis Ababa: Forum for

Social Studies, pp.120-129.

Robinson, Mark [1998] "What is the Aid System Doing?" in van Rooy ed., *Civil Society and the Aid Industry*, London: Earthscan, pp.55-68.